PAT-NO: JP407051106A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 07051106 A

TITLE: BUCKLE

PUBN-DATE: February 28, 1995

INVENTOR-INFORMATION:

NAME

TOKUDA, YOSHIO ARAKI, MASAKO

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME COUNTRY
TOKUDA YOSHIO N/A
ARAKI MASAKO N/A

APPL-NO: JP05196615

APPL-DATE: August 9, 1993

INT-CL (IPC): A44B011/25

ABSTRACT:

PURPOSE: To provide a buckle having a small size, good operability and high coupling strength.

CONSTITUTION: This buckle is composed of a male member 10 and a female member 20. First detaining parts 13a, 13b of first elastic projecting parts 12a, 12b and second detaining parts 15a, 15b of second elastic projecting part 14 of the male member 10 are coupled to first engaging parts 25a, 25b and second engaging parts 26a, 26b of a casing 22 of the female member 20 simply by inserting the male member 10 into the female member 20. The second elastic projecting part 14 is cooperatively moved in an inner direction and the respective parts are disconnected and separated simply by pressing the outer side of the first elastic projecting parts 12a, 12b of the male member 10. As a result, the coupling strength is increased in the state of the small size without requiring intricate structures and operations.

COPYRIGHT: (C)1995, JPO

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出數公別番号

特開平7-51106

(43)公開日 平成7年(1995)2月28日

(51) Int.CL.*

識別記号 庁内整理番号

ΡI

技術表示箇所

A44B 11/25

審査請求 有 請求項の数4 (全13頁)

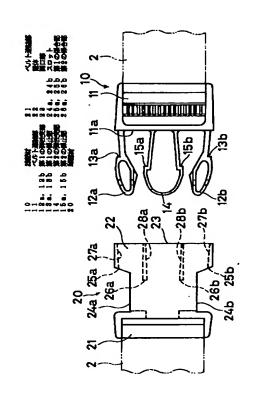
20185
美生
県関市関ノ上1丁目2番18号
63126
雅子
屋市緑区尾崎山1丁目415番地 シャ
量ケ斤103号家
美生
スニ 県関市関ノ上1丁目2番18号
雅子
県名古屋市最区尾崎山1丁目415番地
ャトレ縁ケ丘103号室
土 樋口 武尚

(54) 【発明の名称】 パックル

(57)【要約】

【目的】 小型で操作性が良好であると共に結合力の大きいこと。

【構成】 バックルは雄部材10と雌部材20とで構成され、雄部材10を雌部材20に挿入するだけで雄部材10の第1の弾性突部12a,12bの第1の係止部13a,13b及び第2の弾性突部14の第2の係止部15a,15bが雌部材20の筐体22の第1の係合部25a,25b及び第2の係合部26a,26bに結合される。また、雄部材10の第1の弾性突部12a,12bの外側を押圧するだけで第2の弾性突部14が内側方向に協動されそれぞれの結合が解除され分離される。これにより、構造を複雑とすることなく小型のままで、複雑な操作を必要とせず結合力を大きくすることができる。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 分離自在な雄部材と雌部材とからなるバックルであって、

前記雄部材は、

ベルト連結部の一側壁の両側から互いに略平行に独立して突設され、その先端近傍の外側に第1の係止部を有し、外側方向からの付勢力により前記第1の係止部を伴って内側方向に弾性変形する第1の弾性突部と、

前記ベルト連結部の一側壁の中央から前記第1の弾性突部と略平行に突設され、その先端近傍の両側に第2の係 10 止部を有し、前記第2の係止部が前記第1の弾性突部の 弾性変形と協動し内側方向に弾性変形する第2の弾性突部 部とを具備し、前記憶部材は、

ベルト連結部に一体的に形成され、前記雄部材が挿脱される開口部と前記雄部材との結合完了状態で前記第1の 弾性突部の先端近傍の外側部分を外部に露出するスロットとを有する偏平な筐体と、

前記筐体の両側壁に形成され、前記雄部材との結合完了 状態で前記第1の係止部と係合する第1の係合部と、

前記筐体の内壁面に形成され、前記雄部材との結合完了 20 状態で前記第2の係止部と係合する第2の係合部とを具 備することを特徴とするバックル。

【請求項2】 分離自在な雄部材と雌部材とからなるバックルであって、

前記雄部材は、

ベルト連結部の一側壁の両側から互いに略平行に独立して突設され、その先端近傍の外側に第1の係止部を有し、外側方向からの付勢力により前記第1の係止部を伴って内側方向に弾性変形する第1の弾性突部と、

前記ベルト連結部の一側壁の中央から前記第1の弾性突部と略平行に突設され、その先端近傍の両側に第2の係止部を有すると共に、前記第1の弾性突部の先端近傍と連結され、前記第2の係止部が前記第1の弾性突部の弾性変形と協動し内側方向に弾性変形する第2の弾性突部とを具備し、

前記雌部材は、

ベルト連結部に一体的に形成され、前記雄部材が挿脱される開口部と前記雄部材との結合完了状態で前記第1の 弾性突部の先端近傍の外側部分を外部に露出するスロットとを有する偏平な筐体と、

前記筐体の両側壁に形成され、前記雄部材との結合完了 状態で前記第1の係止部と係合する第1の係合部と、

前記筐体の内壁面に形成され、前記雄部材との結合完了 状態で前記第2の係止部と係合する第2の係合部とを具 備することを特徴とするバックル。

【請求項3】 分離自在な雄部材と雌部材とからなるバックルであって、

前記雄部材は、

ベルト連結部の一側壁の両側から互いに略平行に独立し て突設され、その先端近傍の外側に第1の係止部を有 2 し、外側方向からの付勢力により前記第1の係止部を伴って内側方向に弾性変形する第1の弾性突部と、

前記第1の弾性突部の先端近傍の内側で連結されて形成され、両側に第2の係止部を有し、前記第2の係止部が 前記第1の弾性突部の弾性変形と協動し内側方向に弾性 変形する第2の弾性突部とを具備し、

前記雌部材は、

ベルト連結部に一体的に形成され、前記雄部材が挿脱される開口部と前記雄部材との結合完了状態で前記第1の 弾性突部の先端近傍の外側部分を外部に露出するスロットとを有する偏平な筐体と、

前記筐体の両側壁に形成され、前記雄部材との結合完了 状態で前記第1の係止部と係合する第1の係合部と、

前記筐体の内壁面に形成され、前記雄部材との結合完了 状態で前記第2の係止部と係合する第2の係合部とを具 備することを特徴とするバックル。

【請求項4】 分離自在な雄部材と雌部材とからなるバックルであって、

前記雄部材は、

の ベルト連結部の一側壁の中央から突設され、その先端近 傍から両側へ連結されて外側に第1の係止部を有し、外 側方向からの付勢力により前記第1の係止部を伴って内 側方向に弾性変形する第1の弾性突部と、

前記ベルト連結部の一側壁の中央から突設され、その先端近傍の両側に第2の係止部を有すると共に、前記第2 の係止部が前記第1の弾性突部の弾性変形と協動し内側 方向に弾性変形する第2の弾性突部とを具備し、

前記雌部材は、

> 前記筐体の両側壁に形成され、前記雄部材との結合完了 状態で前記第1の係止部と係合する第1の係合部と、 前記筐体の内壁面に形成され、前記雄部材との結合完了 状態で前記第2の係止部と係合する第2の係合部とを具 備することを特徴とするバックル。

【発明の詳細な説明】

[0001]

40 【産業上の利用分野】本発明は、ベルト等を連結すると 共に分離自在な健雄一対のバックルに関するものであ る。

[0002]

【従来の技術】従来のバックルとしては、特開昭54-31338号公報に開示されたものが知られている。このものは、雌部材と雄部材とからなり、雌部材を偏平な筒形ボデーとし、その上壁と下壁とに対向したスロットが形成されている。また、雄部材には可撓アームが形成されている。そして、雄部材の可撓アームの端部の錠止50 部が雌部材のスロットの縁にスナップ係合するものであ

る。一方、雌部材と雄部材との分離は、雄部材の可撓ア ームを指で内側へ押して撓ませることによりその錠止部 と雌部材のスロットの縁との係合を解除して達成するも のである。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】ところで、従来のバッ クルに大きな重量のかかる状態で使用した場合には、雌 部材と雄部材とは互いに分離する方向に大きな荷重で引 張られる。この引張力により可撓アームの先端が変位し 係合が外れ、雌部材と雄部材とが分断されるというおそ れがある。この対策として、雌部材と雄部材とを大型化 して可挠アーム等の構造における強度を増すことは、操 作性や装着性等の悪化を招くこととなる。

【0004】そこで、この発明は、かかる不都合を解決 するためになされたもので、小型で操作性が良好である と共に結合力の大きなバックルの提供を課題としてい る.

[0005]

【課題を解決するための手段】請求項1にかかるバック ルは、分離自在な雄部材と雌部材とからなるバックルで 20 あって、前記雄部材は、ベルト連結部の一側壁の両側か ら互いに略平行に独立して突設され、その先端近傍の外 側に第1の係止部を有し、外側方向からの付勢力により 前記第1の係止部を伴って内側方向に弾性変形する第1 の弾性突部と、前記ベルト連結部の一側壁の中央から前 記第1の弾性突部と略平行に突設され、その先端近傍の 両側に第2の係止部を有し、前記第2の係止部が前記第 1の弾性突部の弾性変形と協動し内側方向に弾性変形す る第2の弾性突部とを具備し、前記雌部材は、ベルト連 部と前記雄部材との結合完了状態で前記第1の弾性突部 の先端近傍の外側部分を外部に露出するスロットとを有 する偏平な筐体と、前記筐体の両側壁に形成され、前記 雄部材との結合完了状態で前記第1の係止部と係合する 第1の係合部と、前記筐体の内壁面に形成され、前記雄 部材との結合完了状態で前記第2の係止部と係合する第 2の係合部とを具備するものである。

【0006】請求項2にかかるバックルは、分離自在な 雄部材と雌部材とからなるバックルであって、前記雄部 材は、ベルト連結部の一側壁の両側から互いに略平行に 独立して突設され、その先端近傍の外側に第1の係止部 を有し、外側方向からの付勢力により前記第1の係止部 を伴って内側方向に弾性変形する第1の弾性突部と、前 記ベルト連結部の一側壁の中央から前記第1の弾性突部 と略平行に突設され、その先端近傍の両側に第2の係止 部を有すると共に、前記第1の弾性突部の先端近傍と連 結され、前記第2の係止部が前記第1の弾性突部の弾性 変形と協動し内側方向に弾性変形する第2の弾性突部と を具備し、前記雌部材は、ベルト連結部に一体的に形成 され、前記雄部材が挿脱される開口部と前記雄部材との 50 が雌部材の第1の係合部と、雄部材の第2の弾性突部の

結合完了状態で前記第1の弾性突部の先端近傍の外側部 分を外部に露出するスロットとを有する偏平な筐体と、 前記筐体の両側壁に形成され、前記雄部材との結合完了 状態で前記第1の係止部と係合する第1の係合部と、前 記筺体の内壁面に形成され、前記雄部材との結合完了状 態で前記第2の係止部と係合する第2の係合部とを具備 するものである。

4

【0007】請求項3にかかるバックルは、分離自在な 雄部材と雌部材とからなるバックルであって、前記雄部 材は、ベルト連結部の一側壁の両側から互いに略平行に 独立して突設され、その先端近傍の外側に第1の係止部 を有し、外側方向からの付勢力により前記第1の係止部 を伴って内側方向に弾性変形する第1の弾性突部と、前 記第1の弾性突部の先端近傍の内側で連結されて形成さ れ、両側に第2の係止部を有し、前記第2の係止部が前 記第1の弾性突部の弾性変形と協動し内側方向に弾性変 形する第2の弾性突部とを具備し、前記雌部材は、ベル ト連結部に一体的に形成され、前記雄部材が挿脱される 開口部と前記雄部材との結合完了状態で前記第1の弾性 突部の先端近傍の外側部分を外部に露出するスロットと を有する偏平な筐体と、前記筐体の両側壁に形成され、 前記雄部材との結合完了状態で前記第1の係止部と係合 する第1の係合部と、前記筐体の内壁面に形成され、前 記雄部材との結合完了状態で前記第2の係止部と係合す る第2の係合部とを具備するものである。

【0008】請求項4にかかるバックルは、分離自在な 雄部材と雌部材とからなるバックルであって、前記雄部 材は、ベルト連結部の一側壁の中央から突設され、その 先端近傍から両側へ連結されて外側に第1の係止部を有 結部に一体的に形成され、前記雄部材が挿脱される開口 30 し、外側方向からの付勢力により前記第1の係止部を伴 って内側方向に弾性変形する第1の弾性突部と、前記べ ルト連結部の一側壁の中央から突設され、その先端近傍 の両側に第2の係止部を有すると共に、前記第2の係止 部が前記第1の弾性突部の弾性変形と協動し内側方向に 弾性変形する第2の弾性突部とを具備し、前記雌部材 は、ベルト連結部に一体的に形成され、前記雄部材が挿 脱される開口部と前記雄部材との結合完了状態で前記弾 性突部の先端近傍の外側部分を外部に露出するスロット とを有する偏平な筐体と、前記筐体の両側壁に形成さ 40 れ、前記雄部材との結合完了状態で前記第1の係止部と 係合する第1の係合部と、前記筐体の内壁面に形成さ れ、前記雄部材との結合完了状態で前記第2の係止部と 係合する第2の係合部とを具備するものである。

[0009]

【作用】請求項1においては、雄部材は雌部材の筐体の 開口部に挿入されると、第1の弾性突部がその筐体の両 側壁にて内側に弾性変形され、第2の弾性突部がその筐 体の内壁面の第2の係合部にて弾性変形を受ける。結合 完了状態では、雄部材の第1の弾性突部の第1の係止部 10

第2の係止部が離部材の第2の係合部とそれぞれ係合される。また、分離状態とするには、離部材のスロットから外部に露出する雄部材の第1の弾性突部の先端近傍の外側部分を内側方向に押圧すると、雄部材の第1の弾性突部の弾性変形と協動し第2の弾性突部が内側方向に弾性変形される。このため、雄部材の第1の弾性突部の第1の係止部は雌部材の第1の係合部と、雄部材の第2の 弾性突部の第2の係止部は雌部材の第2の係合部との係合がほぼ同時に外れ、バックルの雄部材と雌部材は分離される。

【0010】請求項2、請求項3及び請求項4において は、雄部材は雄部材の筐体の開口部に挿入されると、第 1の弾性突部がその筐体の両側壁にて内側に弾性変形さ れ、第2の弾性突部がその筐体の内壁面の第2の係合部 にて弾性変形を受ける。このとき、雄部材の第1の弾性 突部と第2の弾性突部とがそれらの先端近傍で連結され ているので互いに弾性変形が助長される。結合完了状態 では、雄部材の第1の弾性突部の第1の係止部が雌部材 の第1の係合部と、推部材の第2の弾性突部の第2の係 止部が雌部材の第2の係合部とそれぞれ係合される。ま 20 た、分離状態とするには、雌部材のスロットから外部に 露出する雄部材の第1の弾性突部の先端近傍の外側部分 を内側方向に押圧すると、雄部材の第1の弾性突部の弾 性変形と協動し第2の弾性突部が内側方向に弾性変形さ れる。このため、雄部材の第1の弾性突部の第1の係止 部は雌部材の第1の係合部と、雄部材の第2の弾性突部 の第2の係止部は雌部材の第2の係合部との係合がほぼ 同時に外れ、バックルの雄部材と雌部材は分離される。

【実施例】以下、本発明を具体的な実施例に基づいて説 30 明する。

【0012】〈第一実施例〉図1は本発明の第一実施例にかかるバックルの分離状態を示す外観図、図2は図1の本発明の第一実施例にかかるバックルの雄部材の左側面図、図3は図1の本発明の第一実施例にかかるバックルの雌部材の右側面図である。なお、本実施例は請求項1の実施例に対応するものである。

【0013】図1、図2及び図3において、10はバックルを構成する一方の雄部材である。11は雄部材10のベルト連結部であり、ベルト連結部11にはベルト2 40の一端が挿入され連結されている。また、12a,12 bはベルト連結部11の一側壁11aの両側から互いに略平行に独立して突設された第1の弾性突部、13a,13bは第1の弾性突部12a,12bの先端近傍の外側に形成された第1の係止部、14はベルト連結部11の一側壁11aの中央から第1の弾性突部12a,12 bと略平行に突設された第2の弾性突部、15a,15 bは第2の弾性突部14の先端近傍の両側に設けられた第2の係止部である。

【0014】雄部材10には、ベルト連結部11の一側 50 面に当接される。この位置が雄部材10の雌部材20に

壁11aに第1の弾性突部12a, 12bと第2の弾性 突部14とが互いに略平行に独立して突設されている。 ここで、第1の弾性突部12a, 12b及び第2の弾性 突部14の一側壁11a側、即ち、主に中央方向に弾性 変形する脚部の形状は、第1の弾性突部12a, 12b のように一脚形状であっても第2の弾性突部14のよう に二脚形状であっても弾性変形を阻害する形状でなけれ ば良い。また、第2の弾性突部14の先端形状は、弾性 変形に耐えると共に係合が確実に行える形状であれば図 1に示すような左右がアーチ状につながった形状であっ ても、左右に分離された形状であっても良い。

【0015】20はバックルを構成する他方の雌部村である。21は雌部村20のベルト連結部であり、ベルト連結部21にはベルト2の他端が挿入され取付けられている。また、22は雌部村20のベルト連結部21に一体的に形成された偏平な筐体、23は雄部村10が挿脱される筐体22の開口部、24a、24bは筐体22の両側壁に形成されたスロット、25a、25bは筐体22の両側壁に形成された第1の係合部、26a、26bは筐体22の内壁面に形成された第2の係合部である。なお、ベルト2を連結するためのベルト連結部11、21の構造ついては本実施例の要旨と関連性がないため説明を省略する。

【0016】次に、雄部材10を雌部材20と結合する 手順について説明する。

【0017】図4は本発明の第一実施例にかかるバックルの結合完了状態を示す外観図であり、図5は図4の中央横断面図、図6は図4の中央縦断面図である。また、図7は雄部材10と雌部材20との結合途中を示す中央横断面図である。なお、図4~図7では図1に示す雄部材10及び雌部材20に連結されたベルト2は省略してある。

【0018】まず、雄部材10を雌部材20に対して接 近する方向に移動し、雄部材10の第1の弾性突部12 a. 12b及び第2の弾性突部14の各先端を雌部材2 0の開口部23に臨ませ挿入を開始する。すると、雄部 材10の第1の弾性突部12a, 12bの先端近傍の外 側が雌部材20の筐体22の内側壁27a, 27bから 共に内側方向に付勢力を受ける。また、雄部材10の第 2の弾性突部14の先端近傍の両外側が雌部材20の筐 体22の内壁面に形成された突起28a,28bから共 に内側方向に付勢力を受ける。なお、本実施例における 突起28a, 28bは、図3に示すように、筐体22の 対向する内壁面を部分的に連結するように形成されてい る。すると、図7に示すように、雄部材10の第1の弾 性突部12a, 12b及び第2の弾性突部14は弾性変 形され、雌部材20の筐体22の開口部23からその筐 体22内に挿入される。そして、雄部材10のベルト連 結部11の一種壁11aが雌部材20の開口部23の端

10

対する挿入完了位置である。この挿入完了位置におい て、雄部材10の第1の弾性突部12a, 12b及び第 2の弾性突部14は共に外側方向に弾性復帰する。これ により、雄部材10の第1の弾性突部12a, 12bの 第1の係止部13a, 13bと雌部材20の筐体22の 両側壁に形成された第1の係合部25a, 25bとの結 合が完了する。同時に、雄部材10の第2の弾性突部1 4の第2の係止部15a, 15bと雌部材20の筐体2 2の内壁面に形成された第2の係合部26a, 26bと の結合が完了する。この結合完了状態においては、雄部 材10の第1の弾性突部12a, 12bの外側部分が健 部材20に形成されたスロット24a, 24bから外部 に露出し指先等にて押圧可能となる。

【0019】次に、雄部材10を雌部材20から分離す るには、雌部材20のスロット24a, 24bから外部 に露出した雄部材10の第1の弾性突部12a, 12b の外側部分を2本の指先等にて内側方向に押圧する。す ると、雄部材10の第1の弾性突部12a, 12bは共 に内側方向への弾性変形を受け、第1の弾性突部12 a. 12bの先端近傍の外側に形成された第1の係止部 20 13a、13bと雌部材20の第1の係合部25a、2 5bとの係合が外れる。更に、雄部材10の第1の弾性 突部12a,12bの先端近傍の内側方向への弾性変形 と協動して雄部材10の第2の弾性突部14の両側が共 に内側方向に弾性変形される。このため、第2の弾性突 部14の先端近傍の両側に形成された第2の係止部15 a. 15bと雌部材20の第2の係合部26a, 26b との係合が外れる。このように、雄部材10の第1の係 止部13a, 13b及び第2の係止部15a, 15bの 分離可能な状態となる。このようにして、雄部材10が 雌部材20に対して分離可能な状態となると、雄部材1 0の第1の弾性突部12a, 12bの外側にかかる押圧 力の分力が雄部材10を雌部材20から分離する方向に 作用する。そして、雄部材10が分離方向に移動開始さ れると、次に、雄部材10の第1の弾性突部12a,1 2b及び第2の弾性突部14の弾性復帰しようとする力 が雌部材20の筐体22の内側壁27a,27b及び突 起28a、28bにかかり、それらの分力は雄部材10 と雌部材20とを分離する方向に作用する。したがっ て、雄部材10を雌部材20から分離するときには、雌 部材20のスロット24a, 24bから外部に露出した 雄部材10の第1の弾性突部12a, 12bを押圧する だけで、雄部材10は雌部材20から飛出すように勢い よく分離されることとなる。

【0020】このように、本発明の第一実施例のバック ルは、分離自在な雄部材10と雌部材20とからなるバ ックルであって、雄部材10は、ベルト連結部11の一 側壁11aの両側から互いに略平行に独立して突設さ れ、その先端近傍の外側に第1の係止部13a,13b 50 【0024】図8において、雄部材10の第2の弾性突

を有し、外側方向からの付勢力により第1の係止部13 a, 13bを伴って内側方向に弾性変形する第1の弾性 突部12a, 12bと、ベルト連結部11の一側壁11 aの中央から第1の弾性突部12a, 12bと略平行に 突設され、その先端近傍の両側に第2の係止部15a, 15bを有し、第2の係止部15a, 15bが第1の弾 性突部12a, 12bの弾性変形と協動し内側方向に弾 性変形する第2の弾性突部14とを具備し、雌部材20 は、ベルト連結部21に一体的に形成され、雄部材10 が挿脱される開口部23と雄部材10との結合完了状態 で第1の弾性突部12a,12bの先端近傍の外側部分 を外部に露出するスロット24a,24bとを有する偏 平な筐体22と、筐体22の両側壁に形成され、雄部材 10との結合完了状態で第1の係止部13a, 13bと 係合する第1の係合部25a, 25bと、筐体22の内 壁面に形成され、雄部材10との結合完了状態で第2の 係止部15a, 15bと係合する第2の係合部26a, 26bとを具備するものである。

8

【0021】したがって、雄部材10と雌部材20との 結合は、雄部材10の第1の弾性突部12a, 12b及 び第2の弾性突部14を雌部材20の筐体22の開口部 23に臨ませて雄部材10のベルト連結部11の一側壁 11 aが前記開口部23と当接するまで挿入することで 達成される。また、雄部材10と雌部材20との分離 は、雌部材20の筐体22のスロット24a, 24bか ら外部に露出された雄部材10の第1の弾性突部12 a, 12bの先端近傍の外側部分を押圧することで達成 される。

【0022】故に、本実施例のバックルは構造を複雑と 係合が外れることにより、雄部材10と雌部材20とが 30 することなく小型のままで、雄部材10と雌部材20と を結合するときや分離するときに何ら従来のものに比べ て複雑な操作を必要とせず結合力を大きくすることがで きる。このため、大きな重量のかかるベルトを連結して 分離自在なバックルを構成することができる。また、本 実施例のバックルは従来のものと引張り方向の耐荷重を 同じ程度とするならばより小型化または薄型化を図るこ とができるという効果がある。

> 【0023】〈第二実施例〉図8は、本発明の第二実施 例にかかるバックルの分離状態を示す外観図、図9は本 発明の第二実施例にかかるバックルの結合完了状態にお 40 ける中央横断面図、図10は本発明の第二実施例にかか るバックルの結合途中における中央横断面図であり、第 一実施例における雄部材10の第2の弾性突部14の変 形例を示すものである。なお、本実施例は請求項1の実 施例に対応し、上述の実施例と同様の構成または相当部 分からなるものについては同一符号及び同一記号を付し てその詳細な説明を省略する。また、図9及び図10で は雄部材10及び雌部材20に連結されるベルト2は省 略してある。

部34は、ベルト連結部11の一側壁11aの中央から 第1の弾性突部12a, 12bと略平行に突設されてお り、第2の弾性突部34の先端近傍の両側には第2の係 止部35a, 35bが設けられている。

【0025】本実施例におけるバックルの雄部材10及 び雌部材20の結合または分離に際しての詳細な説明 は、上述の実施例と同様でありその説明を省略する。

【0026】図9に示すように、本実施例のバックルの結合完了状態では、雄部材10の第1の弾性突部12 a,12bの第1の係止部13a,13bと雌部材20 の筐体22の両側壁に形成された第1の係合部25a, 25bとの結合が完了する。同時に、雄部材10の第2 の弾性突部34の第2の係止部35a,35bと雌部材 20の筐体22の内壁面に形成された第2の係合部26 a,26bとの結合が完了する。

【0027】また、本実施例のバックルの分離に際して は、雌部材20のスロット24a, 24bから外部に露 出した雄部材10の第1の弾性突部12a, 12bの外 側部分を2本の指先等にて内側方向に押圧する。 する と、雄部材10の第1の弾性突部12a, 12bは共に 20 内側方向への弾性変形を受け、第1の弾性突部12a, 12bの先端近傍の外側に形成された第1の係止部13 a, 13bと雌部材20の第1の係合部25a, 25b との係合が外れる。更に、雄部材10の第1の弾性突部 12a、12bの先端近傍の内側方向への弾性変形と協 動して雄部材10の第2の弾性突部34の両側が共に内 側方向に弾性変形される。このため、第2の弾性突部3 4の先端近傍の両側に形成された第2の係止部35a, 35bと雌部材20の第2の係合部26a, 26bとの 係合が外れる。このように、雄部材10の第1の係止部 30 13a, 13b及び第2の係止部35a, 35bの係合 が外れることにより、雄部材10と雌部材20とが分離 可能な状態となる。

【0028】したがって、本実施例のバックルでは、第 一実施例における効果と同等の効果が期待できる。

【0029】〈第三実施例〉図11は、本発明の第三実施例にかかるバックルの分離状態を示す外観図、図12は図11の本発明の第三実施例にかかるバックルの雄部材の左側面図、図13は図11の本発明の第三実施例にかかるバックルの雄部材の右側面図である。また、図14は本発明の第三実施例にかかるバックルの結合完了状態における中央横断面図、図15は本発明の第三実施例にかかるバックルの結合途中における中央横断面図であり、第一実施例における雄部材10及び雌部材20の構造との差異を有する。なお、本実施例は請求項2の実施例に対応し、上述の実施例と同様の構成または相当部分からなるものについては同一符号及び同一記号を付してその詳細な説明を省略する。また、図12~図15では雄部材10及び雌部材20に連結されるベルト2は省略してある。

【0030】図11において、雄部材10の第1の弾性 突部52a, 52bはベルト連結部11の一側壁11a の両側から互いに略平行に独立して突設され、その先端 近傍の外側に第1の係止部53a,53bを有してい る。また、第2の弾性突部54は、ベルト連結部11の 一側壁11aの中央から第1の弾性突部52a,52b と略平行に突設されており、第2の弾性突部54の先端 近傍の両側には第2の係止部55a, 55bが設けられ ている。更に、第1の弾性突部52a, 52bの先端近 傍の内側と第2の弾性突部54の先端近傍の外側とが連 結部56a, 56bにて連結されている。一方、雌部材 20の筐体22の内壁面に形成された突起28a,28 bは、図13に示すように、雄部材10の第1の弾性突 部52a, 52bと第2の弾性突部54とを連結する薄 肉の連結部56a、56bが通過自在となるように、筐 体22の対向する内壁面からレール状に形成されてい る.

10

【0031】本実施例におけるバックルの雄部材10及び雌部材20の結合または分離に際しての詳細な説明は、上述の実施例と同様でありその説明を省略する。【0032】図14に示すように、本実施例のバックルの結合完了状態では、雄部材10の第1の弾性突部52a,52bの第1の係止部53a,53bと雌部材20の筐体22の両側壁に形成された第1の係合部25a,25bとの結合が完了する。同時に、雄部材10の第2の弾性突部54の第2の係止部55a,55bと雌部材20の筐体22の内壁面に形成された第2の係合部26a,26bとの結合が完了する。

【0033】また、本実施例のバックルの分離に際して は、雌部材20のスロット24a,24bから外部に露 出した雄部材10の第1の弾性突部52a, 52bの外 側部分を2本の指先等にて内側方向に押圧する。 する と、雄部材10の第1の弾性突部52a, 52bは共に 内側方向への弾性変形を受け、第1の弾性突部52a, 52bの先端近傍の外側に形成された第1の係止部53 a,53bと雌部材20の第1の係合部25a,25b との係合が外れる。ここで、雄部材10の第1の弾性突 部52a,52bの先端近傍の内側は連結部56a,5 6bにて第2の弾性突部54の先端近傍の両側と連結さ 40 れている。このため、雄部材10の第1の弾性突部52 a. 52bの内側方向への弾性変形と同時に第2の弾性 突部54が内側方向に弾性変形され、第2の弾性突部5 4の先端近傍の両側に形成された第2の係止部55a, 55bと雌部材20の第2の係合部26a, 26bとの 係合が外れる。このように、雄部材10の第1の係止部 53a, 53b及び第2の係止部55a, 55bの係合 が外れることにより、雄部材10と雌部材20とが分離 可能な状態となる。

【0034】このように、本発明の第三実施例のバック 50 ルは、分離自在な雄部材10と雌部材20とからなるバ

ックルであって、雄部材10は、ベルト連結部11の一 個壁11aの両側から互いに略平行に独立して突設さ れ、その先端近傍の外側に第1の係止部53a,53b を有し、外側方向からの付勢力により第1の係止部53 a,53bを伴って内側方向に弾性変形する第1の弾性 突部52a, 52bと、ベルト連結部11の一側壁11 aの中央から第1の弾性突部52a,52bと略平行に 突設され、その先端近傍の両側に第2の係止部55a, 55bを有すると共に、第1の弾性突部52a, 52b の先端近傍と連結され、第2の係止部55a, 55bが 第1の弾性突部52a,52bの弾性変形と協動し内側 方向に弾性変形する第2の弾性突部54とを具備し、雌 部材20は、ベルト連結部21に一体的に形成され、雄 部材10が挿脱される開口部23と雄部材10との結合 完了状態で第1の弾性突部52a,52bの先端近傍の 外側部分を外部に露出するスロット24a, 24bとを 有する偏平な筐体22と、筐体22の両側壁に形成さ れ、雄部材10との結合完了状態で第1の係止部53 a. 53bと係合する第1の係合部25a. 25bと、 筐体22の内壁面に形成され、雄部材10との結合完了 20 状態で第2の係止部55a, 55bと係合する第2の係 合部26a, 26bとを具備するものである。

【0035】したがって、上述の実施例と同様に、雄部 材10と雌部材20との結合は、雄部材10の第1の弾 性突部52a、52b及び第2の弾性突部54を雌部材 20の筐体22の開口部23に臨ませて雄部材10のベ ルト連結部11の一側壁11aが前記開口部23と当接 するまで挿入することで達成される。また、雄部材10 と雌部材20との分離は、雌部材20の筐体22のスロ ット24a, 24bから外部に露出された雄部材10の 30 第1の弾性突部52a,52bの先端近傍の外側部分を 押圧することで達成される。

【0036】故に、本実施例のバックルは構造を複雑と することなく小型のままで、雄部材10と雌部材20と を結合するときや分離するときに何ら従来のものに比べ て複雑な操作を必要とせず結合力を大きくすることがで きる。このため、大きな重量のかかるベルトを連結して 分離自在なバックルを構成することができる。また、本 実施例のバックルは従来のものと引張り方向の耐荷重を 同じ程度とするならばより小型化または薄型化を図るこ 40 可能な状態となる。 とができるという効果がある。

【0037】〈第四実施例〉図16は、本発明の第四実 施例にかかるバックルの分離状態を示す外観図、図17 は本発明の第四実施例にかかるバックルの結合完了状態 における中央横断面図、図18は本発明の第四実施例に かかるバックルの結合途中における中央横断面図であ り、第三実施例における雄部材10の構造との差異を有 する。なお、本実施例は請求項3の実施例に対応し、上 述の実施例と同様の構成または相当部分からなるものに ついては同一符号及び同一記号を付してその詳細な説明 50 係止部65a,65bを有し、第2の係止部65a,6

12 を省略する。また、図17及び図18では雄部材10及 び雌部材20に連結されるベルト2は省略してある。 【0038】図16において、雄部材10の第1の弾性 突部62a,62bはベルト連結部11の一側壁11a の両側から互いに略平行に独立して突設され、その先端 近傍の外側に第1の係止部63a,63bを有してい る。また、第2の弾性突部64は、第1の弾性突部62 a、62bの先端近傍の内側で連結されて形成され、両 側に第2の係止部65a,65bが設けられている。 【0039】本実施例におけるバックルの雄部材10及 び雌部材20の結合または分離に際しての詳細な説明

は、上述の実施例と同様でありその説明を省略する。 【0040】図17に示すように、本実施例のバックル の結合完了状態では、雄部材10の第1の弾性突部62 a, 62bの第1の係止部63a, 63bと雌部材20 の筐体22の両側壁に形成された第1の係合部25a, 25bとの結合が完了する。同時に、雄部材10の第2 の弾性突部64の第2の係止部65a,65bと雌部材 20の筐体22の内壁面に形成された第2の係合部26 a, 26bとの結合が完了する。

【0041】また、本実施例のバックルの分離に際して は、雌部材20のスロット24a,24bから外部に露 出した雄部材10の第1の弾性突部62a,62bの外 側部分を2本の指先等にて内側方向に押圧する。 する と、雄部材10の第1の弾性突部62a、62bは共に 内側方向への弾性変形を受け、第1の弾性突部62a, 62bの先端近傍の外側に形成された第1の係止部63 a, 63bと雌部材20の第1の係合部25a, 25b との係合が外れる。ここで、雄部材10の第1の弾性突 部62a,62bの先端近傍の内側は連結部66a,6 6 bにて第2の弾性突部64の先端近傍の両側と連結さ れている。このため、雄部材10の第1の弾性突部62 a, 62bの内側方向への弾性変形と同時に第2の弾性 突部64が内側方向に弾性変形され、第2の弾性突部6 4の先端近傍の両側に形成された第2の係止部65a, 65bと雌部材20の第2の係合部26a, 26bとの 係合が外れる。このように、雄部材10の第1の係止部 63a, 63b及び第2の係止部65a, 65bの係合 が外れることにより、雄部材10と雌部材20とが分離

【0042】このように、本発明の第四実施例のバック ルは、分離自在な雄部材10と雌部材20とからなるバ ックルであって、雄部材10は、ベルト連結部11の一 側壁11aの両側から互いに略平行に独立して突設さ れ、その先端近傍の外側に第1の係止部63a,63b を有し、外側方向からの付勢力により第1の係止部63 a,63bを伴って内側方向に弾性変形する第1の弾性 突部62a, 62bと、第1の弾性突部62a, 62b の先端近傍の内側で連結されて形成され、両側に第2の

5bが第1の弾性突部62a,62bの弾性変形と協動 し内側方向に弾性変形する第2の弾性突部64とを具備 し、雌部材20は、ベルト連結部21に一体的に形成さ れ、雄部材10が挿脱される開口部23と雄部材10と の結合完了状態で第1の弾性突部62a,62bの先端 近傍の外側部分を外部に露出するスロット24a, 24 bとを有する偏平な筐体22と、筐体22の両側壁に形 成され、雄部材10との結合完了状態で第1の係止部6 3a, 63bと係合する第1の係合部25a, 25b と、筐体22の内壁面に形成され、雄部材10との結合 10 完了状態で第2の係止部65a,65bと係合する第2 の係合部26a, 26bとを具備するものである。

【0043】したがって、上述の実施例と同様に、雄部 材10と雌部材20との結合は、雄部材10の第1の弾 性突部62a,62b及び第2の弾性突部64を雌部材 20の筐体22の開口部23に臨ませて雄部材10のベ ルト連結部11の一側壁11aが前記開口部23と当接 するまで挿入することで達成される。また、雄部材10 と雌部材20との分離は、雌部材20の筐体22のスロ ット24a, 24bから外部に露出された雄部材10の 20 第1の弾性突部62a,62bの先端近傍の外側部分を 押圧することで達成される。

【0044】故に、本実施例のバックルは構造を複雑と することなく小型のままで、雄部材10と雌部材20と を結合するときや分離するときに何ら従来のものに比べ て複雑な操作を必要とせず結合力を大きくすることがで きる。このため、大きな重量のかかるベルトを連結して **分離自在なバックルを構成することができる。また、本** 実施例のバックルは従来のものと引張り方向の耐荷重を とができるという効果がある。

【0045】〈第五実施例〉図19は、本発明の第五実 施例にかかるバックルの分離状態を示す外観図、図20 は本発明の第五実施例にかかるバックルの結合完了状態 における中央横断面図、図21は本発明の第五実施例に かかるバックルの結合途中における中央横断面図であ り、第三実施例における雄部材10の構造との差異を有 する。なお、本実施例は請求項4の実施例に対応し、上 述の実施例と同様の構成または相当部分からなるものに ついては同一符号及び同一記号を付してその詳細な説明 40 を省略する。また、図20及び図21では雄部材10及 び雌部材20に連結されるベルト2は省略してある。

【0046】図19において、雄部材10の第1の弾性 突部72a, 72bはベルト連結部11の一側壁11a の中央から突設され、その先端近傍から両側へ連結され て外側に第1の係止部73a, 73bを有している。ま た、第2の弾性突部74は、同じく雄部材10のベルト 連結部11の一側壁11aの中央から突設され、その先 端近傍の両側に第2の係止部75a, 75bが設けられ ている。

【0047】本実施例におけるバックルの雄部材10及 び雌部材20の結合または分離に際しての詳細な説明 は、上述の実施例と同様でありその説明を省略する。 【0048】図20に示すように、本実施例のバックル の結合完了状態では、雄部材10の第1の弾性突部72 a, 72bの第1の係止部73a, 73bと雌部材20 の筐体22の両便壁に形成された第1の係合部25a, 25bとの結合が完了する。同時に、雄部材10の第2 の弾性突部74の第2の係止部75a,75bと雌部材 20の筐体22の内壁面に形成された第2の係合部26 a. 26 b との結合が完了する。

14

【0049】また、本実施例のバックルの分離に際して は、雌部材20のスロット24a,24bから外部に露 出した雄部材10の第1の弾性突部72a, 72bの外 側部分を2本の指先等にて内側方向に押圧する。 する と、雄部材10の第1の弾性突部72a, 72bは共に 内側方向への弾性変形を受け、第1の弾性突部72a, 72bの先端近傍の外側に形成された第1の係止部73 a. 73bと雌部材20の第1の係合部25a. 25b との係合が外れる。ここで、雄部材10の第1の弾性突 部72a, 72bの先端近傍の内側は連結部76a, 7 6bにて第2の弾性突部74の先端近傍の両側と連結さ れている。このため、雄部材10の第1の弾性突部72 a,72bの内側方向への弾性変形と同時に第2の弾性 突部74が内側方向に弾性変形され、第2の弾性突部7 4の先端近傍の両側に形成された第2の係止部75a, 75bと雌部材20の第2の係合部26a, 26bとの 係合が外れる。このように、雄部材10の第1の係止部 73a, 73b及び第2の係止部75a, 75bの係合 同じ程度とするならばより小型化または薄型化を図るこ 30 が外れることにより、雄部材10と雌部材20とが分離 可能な状態となる。

> 【0050】このように、本発明の第五実施例のバック ルは、分離自在な雄部材10と雌部材20とからなるバ ックルであって、雄部材10は、ベルト連結部11の一 側壁11aの中央から突設され、その先端近傍から両側 へ連結されて外側に第1の係止部73a、73bを有 し、外側方向からの付勢力により第1の係止部72a, 72bを伴って内側方向に弾性変形する第1の弾性突部 72a、72bと、ベルト連結部11の一側壁11aの 中央から突設され、その先端近傍の両側に第2の係止部 75a, 75bを有すると共に、第2の係止部75a, 75bが第1の弾性突部72a, 72bの弾性変形と協 動し内側方向に弾性変形する第2の弾性突部74とを具 備し、雌部材20は、ベルト連結部21に一体的に形成 され、雄部材10が挿脱される開口部23と雄部材10 との結合完了状態で第1の弾性突部72a, 72bの先 端近傍の外側部分を外部に露出するスロット24a.2 4 bとを有する偏平な筐体22と、筐体22の両側壁に 形成され、雄部材10との結合完了状態で第1の係止部 50 73a, 73bと係合する第1の係合部25a, 25b

と、筐体22の内壁面に形成され、雄部材10との結合 完了状態で第2の係止部75a,75bと係合する第2 の係合部26a, 26bとを具備するものである。

【0051】したがって、上述の実施例と同様に、雄部 材10と雌部材20との結合は、雄部材10の第1の弾 性突部72a,72b及び第2の弾性突部74を雌部材 20の筐体22の開口部23に臨ませて雄部材10のベ ルト連結部11の一側壁11aが前記開口部23と当接 するまで挿入することで達成される。また、雄部材10 と雌部材20との分離は、雌部材20の筐体22のスロ 10 ルの結合途中を示す中央横断面図である。 ット24a、24bから外部に露出された雄部材10の 第1の弾性突部72a,72bの先端近傍の外側部分を 押圧することで達成される。

【0052】故に、本実施例のバックルは構造を複雑と することなく小型のままで、雄部材10と雌部材20と を結合するときや分離するときに何ら従来のものに比べ て複雑な操作を必要とせず結合力を大きくすることがで きる。このため、大きな重量のかかるベルトを連結して 分離自在なバックルを構成することができる。また、本 実施例のバックルは従来のものと引張り方向の耐荷重を 20 ルの結合途中を示す中央横断面図である。 同じ程度とするならばより小型化または薄型化を図るこ とができるという効果がある。

[0053]

【発明の効果】以上説明したように、本発明のバックル は、分離自在な雄部材と雌部材とからなるバックルであ って、雄部材は、第1の係止部が形成された第1の弾性 突部と、第2の係止部が形成された第2の弾性突部とを 具備し、雌部材は、雄部材が挿脱される開口部とスロッ トとを有する偏平な筐体と、筐体の両側壁に形成され、 第1の係止部と係合する第1の係合部と、筐体の内壁面 30 ルの結合完了状態を示す中央横断面図である。 に形成され、第2の係止部と係合する第2の係合部とを 具備しており、結合状態では第1の係止部と第1の係合 部及び第2の係止部と第2の係合部の各2箇所ずつの4 箇所が結合され、また、分離状態とするには、雄部材の 第1の弾性突部の押圧により第2の弾性突部が協動して 前記4箇所の結合が外れるため小型で操作性が良好であ ると共に結合力が大きいという効果がある。

【図面の簡単な説明】

【図1】図1は本発明の第一実施例にかかるバックルの 分離状態を示す外観図である。

【図2】図2は図1の本発明の第一実施例にかかるバッ クルの雄部材の左側面図である。

【図3】図3は図1の本発明の第一実施例にかかるバッ クルの雌部材の右側面図である。

【図4】図4は本発明の第一実施例にかかるバックルの 結合完了状態を示す外観図である。

【図5】図5は図4の中央横断面図である。

【図6】図6は図4の中央維斯面図である。

【図7】図7は本発明の第一実施例にかかるバックルの 結合途中を示す中央機断面図である。

16

【図8】図8は本発明の第二実施例にかかるバックルの 分離状態を示す外観図である。

【図9】図9は本発明の第二実施例にかかるバックルの 結合完了状態を示す中央機断面図である。

【図10】図10は本発明の第二実施例にかかるバック

【図11】図11は本発明の第三実施例にかかるバック ルの分離状態を示す外観図である。

【図12】図12は図11の本発明の第一実施例にかか るバックルの雄部材の左側面図である。

【図13】図13は図11の本発明の第一実施例にかか るバックルの雌部材の右側面図である。

【図14】図14は本発明の第三実施例にかかるバック ルの結合完了状態を示す中央横断面図である。

【図15】図15は本発明の第三実施例にかかるバック

【図16】図16は本発明の第四実施例にかかるバック ルの分離状態を示す外観図である。

【図17】図17は本発明の第四実施例にかかるバック ルの結合完了状態を示す中央横断面図である。

【図18】図18は本発明の第四実施例にかかるバック ルの結合途中を示す中央横断面図である。

【図19】図19は本発明の第五実施例にかかるバック ルの分離状態を示す外観図である。

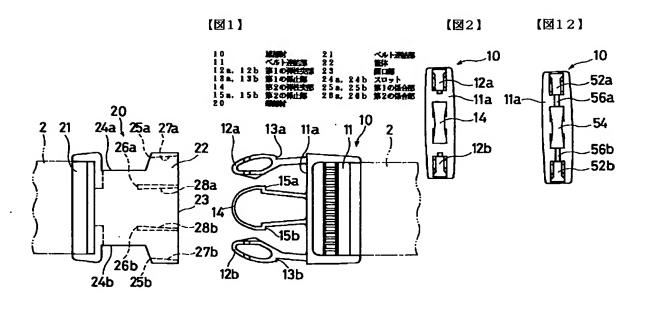
【図20】図20は本発明の第五実施例にかかるバック

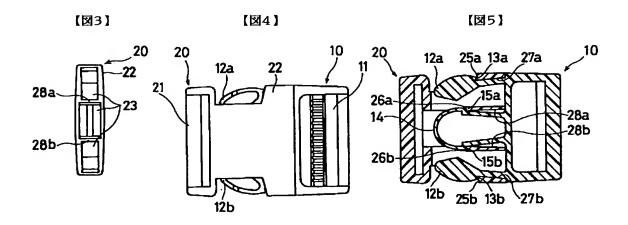
【図21】図21は本発明の第五実施例にかかるバック ルの結合途中を示す中央横断面図である。

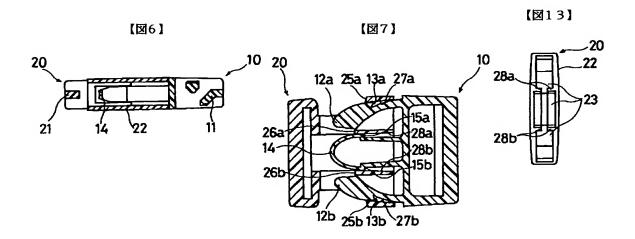
推部材

【符号の説明】

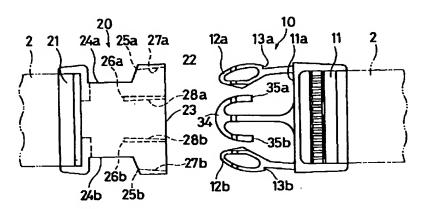
	10	作用はおう
	1 1	ベルト連結部
	12a, 12b	第1の弾性突部
	13a, 13b	第1の係止部
	14	第2の弾性突部
	15a, 15b	第2の係止部
40	20	雌部材
	21	ベルト連結部
	22	筐体
	23	開口部
	24a, 24b	スロット
	25a, 25b	第1の係合部
	26a. 26b	第2の係合部



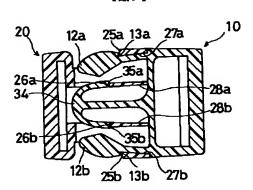




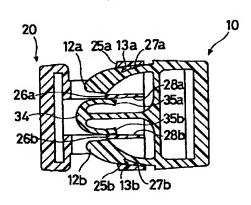
【図8】



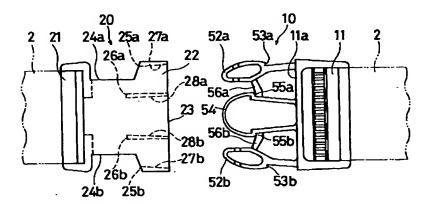
【図9】

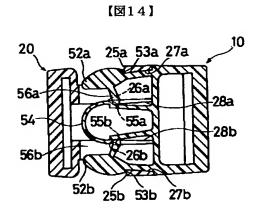


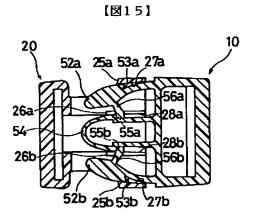
【図10】



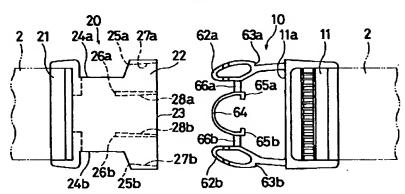
【図11】



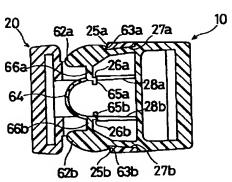




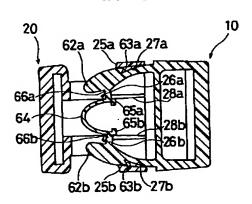
【図16】



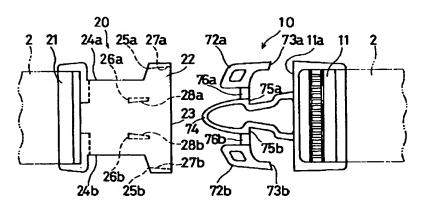
【図17】



【図18】



【図19】



【図20】

76a 75b 75a 28a 78b 76b 25b 73b 27b

【図21】

